平成２３年度　学校評価シート　　（高知県立　高知ろう学校）

１　目指す学校像

○目的（ミッション）：「聴覚障害教育の学校として価値ある存在になる」 ○方針（ビジョン）　：「子どもたちが元気に充実した学校生活を送り、満足して進級・卒業できる学校を創る」	○学校教育目標（１）障害の状態を克服し豊かな知性、理性・感性を持つ人間を育てる。 （２）自他を大切にし自主的、創造的に行動する人間を育てる。 （３）社会連帯、協調の精神を養い、勤労と責任を重んずる個性豊かな人間を育てる。

２　本年度の重点教育目標

（１）聴覚障害教育のセンター的機能の発揮と体制の充実
（２）家庭・地域との連携や学校評価の活用と推進
（３）子どもが主体的に学び、学習意欲が持てる環境づくり
（４）個別の指導計画の策定、実施、評価、改善の構築
（５）教職員の資質・指導力の向上
（６）健康・安全を配慮した環境の整備
（７）社会自立に向けたキャリア教育の推進と進路指導の充実
（８）職員の服務規律の遵守

３　評　　価

項　目		昨年度の課題	本年度の目標	目標達成のための手だて	自　己　評　価		学校関係者評価		今後の課題
聴覚障害教育のセンター的機能の発揮と体制の充実		・校内外に対して、情報発信を積極的に行い、本校の取り組みの理解促進を図っていく必要がある(PTA通信、ひよこだより、ホームページの充実）。 ・関連機関（療育福祉センター難聴幼児通園部、聴覚障害者協会等）とのつながりを活用し、交流を深める取り組みを行っていく。	関連団体との連携を深め、聴覚障害教育のセンター機能を発揮するとともに、取り組みや役割について広く情報発信を行っていく。	「聴覚障害教育支援センター」としての取り組みの充実を図る。 〔外部支援〕①教育相談事業及び地域支援教室を継続実施していく。（保幼・小・中・高等学校等への継続的指導・支援、難聴幼児通園部との連携事業の継続実施） ②関連機関との連携の一環として、講師派遣を行っていく。（手話奉仕員養成講座等、市町村教育委員会主催研究会等） 〔内部支援〕校内の補聴環境の整備・点検及び在校生の聴力測定を実施する。（毎学期） 〔情報発信〕学校内部・外部に向けた積極的な情報発信を実施する。（ひよこだよりの発行を学期ごとに行い、各関係機関の情報を盛り込んでいく。ＨＰに「聴覚障害教育支援センター」の記事を掲載し、必要事項を随時更新する。）	〔外部支援〕教育相談業務では、就学前（保育所、幼稚園）の支援を始め、小学校13回、中学校6回、高校2回、サテライト教室7件、難聴幼児通園部と合同の相談会6件等の実績を上げている。また、地域の教育委員会主催の研修会及び手話奉仕員養成講座にも講師として出向き、聴覚障害児の理解・啓発に努めることができた。さらに、電話相談206件、メール相談35件、来校相談31件に及ぶ随時相談にも対応した。 〔内部支援〕校内では、全幼児児童生徒の聴力測定及び補聴器の点検・整備（業者との連携）を着実に実施できた。また、人工内耳初装用者に対して、医療機関との連絡・相談を行うことにより子ども及び保護者への支援を行ってきた。 〔情報発信〕情報発信媒体としての「ひよこだより」の名称を「支援センターだより」と変更していくことを確認し、聴覚障害教育支援センターの取り組みをより明確にアピールしていくこととした。また、ホームページにもセンターの取り組みの概要等をやや遅れはしたもののアップし、情報発信に努めた。	B	・外部支援、内部支援、情報発信の柱に従って自己評価を行っており、センター的機能の具体化が意識されていることや数値的にも実績が示されていることが良い点である。改善すべき点は、昨年比20%増や10%減など近年の傾向との比較が示されているとどのようなニーズの推移があるのかが理解しやすい。今後の課題にもなるかもしれないが、どの柱のどのような項目のニーズが高く、もしくは注力したいと考えている内容で、どの部分は今後重点項目ではなくなるのではといった傾向と対応策が想定できる「自己評価」が望ましいと考える。 ・難聴幼児通園部との合同相談会を持てたことは有意義なことである。子どもの成長には教育はもちろん必要であるが、取り巻く環境である医療、保健、福祉分野との連携が必要だと考える。療育福祉センターでの療育は就学前に限られている。ろう学校での教育全般についてのセンター的な機能に大いに期待している。 ・教員による高校支援によって、文化祭に室戸高校の生徒が参加し、一緒に発表したことは、新しい風を感じることができてとてもよかった。	A	○聴覚障害支援センターへ移行するにあたって周知を図る必要がある。 ○関連機関や難聴学級との連携の充実を図っていく必要がある。
学習指導	子どもが主体的に学び、学習意欲が持てる環境づくり	・教科単元評価テスト等の継続的な有効活用を行うことにより、児童生徒の学習の理解度を確認するとともに、その結果から授業改善を行い、分かる授業につなげていくことが必要である。 ・指定授業及び研究事業（公開授業）の継続実施と、それに係る研究協議の充実（ブレーンストーミング、ＫＪ法）を図るとともに、個の課題として終わるのではなく、全体へと返していく必要がある。 ・児童生徒による授業評価票を活用（分からないと答えた部分を分析）し、「授業が分からない児童生徒」の解消を図ることが重要。 ・集団での学習など、学習効果が期待できる授業形態を取り入れ、「確かめて、分かり合う」授業づくりが行えているか授業評価票等を用いて評価していく。	子どもが分かる授業づくりに取り組み、学力の定着・向上を目指す。	①基礎学力の定着、学力の向上を目指すために、学習サイクルを意識した授業づくりを行う。 ・授業→家庭学習→反復学習→授業のサイクルを意識し、確立していく。 ・教科単元評価テスト等を有効に活用し、理解度をチェックすると共に、つまづき等に対応していく。 ②学習指導案の充実（観点別評価の規準の重視） ③子どもが分かる授業づくりのために授業改善に取り組む。 ・研究授業の実施と指定授業及び研究協議を行うことで授業改善につなげていく。 ・指導形態の改善、工夫を行い、教育効果の向上を図る。 ・児童生徒による授業評価票を活用し、分かる授業を目指す取り組みを行う。	①年度当初に管理職より投げかけた、基礎学力定着・学力向上のための「学習サイクルの確立」は、アンケート調査及び各教員の自己目標シートの取り組みの成果から、教員の中に意識の向上とその定着が見てとることができた。学習の理解度を客観的に見る、単元テスト等はある程度実施できているようであるが、獲得点数（理解度）の把握をどのように活用しているかのチェック機能は整備されていない。 ②学習指導案は、国立教育政策研究所より出されている評価規準をもとにして書き進めることを研究部が全体に周知し、観点別評価を意識した指導案づくりが行えてきている。 ③全教員が公開授業を行い、参観者より授業評価を受け、自分の授業を振り返り、授業改善の機会を持つことができた。また、選任された指定授業者の授業を参観し、授業研究会を実施し、取り組みを全体で協議することで、指定授業者だけでなく全教員が、子どもが分かる授業づくりを目指した授業改善に向かうことができた。一方、児童生徒による授業評価票の活用に関しては、授業展開の都合等により、十分に活用できていないことが課題となった。	B	・子どもに繰り返し学習させるのではなく、教員の工夫としての「授業づくり」によって子どもの学力向上を支援する視点は評価できる。改善すべき点は、「教員の中に意識の向上とその定着が見てとることができた」「学習の理解度を客観的に見る、単元テスト等はある程度実施できている」「授業展開の都合等」の具体的内容が記述される必要がある。課題とされている「獲得点数（理解度）の把握をどのように活用しているかのチェック機能」は教員に対して活用例の提示があるのか、今後活用方法等の例示があるのか、なぜ活用されいないのかの分析と対応が必要である。客観的に単元テスト等で点数が向上しているのかの情報が欲しい。 ・保護者は、基礎学力の定着・学力の向上に期待感がある。授業評価票を活用するなど取り組みは行っているので、引き続き教員が一丸となった取り組みを期待する。 ・授業等がよく工夫されている。	B	○授業評価（単元評価テスト等の実施）の方法と授業評価票の改善が必要である。 ○研究授業の研究協議で得られた反省事項や課題が学校全体のものになっていない。
学習指導	個別の指導計画の策定	・児童生徒の実態を十分把握したうえで、児童生徒の希望やニーズを反映させた年間指導計画を作成するとともに、研究授業と個別の指導計画をリンクさせ、分かる授業づくりにつなげていく。 ・保護者との共通理解・連携を進めるために、確実に面談（電話面談等も）の機会をもち、各教科での学びのチェックを確認し、保護者の意見を聞き取っていく必要がある。	実効性のある個別の指導計画の作成を行うと共に、学びのチェックを適切に実施し、分かる授業づくりにつなげていく。	①ＲＰＤＣＡサイクルを念頭におき、全教科・領域等の個別の指導計画及び年間指導計画の作成を行うと共に、必要に応じて改善・改定を行っていく。〔Ｒ（実態把握）、Ｐ（計画）、Ｄ（実施）、Ｃ（評価）、Ａ（改善）〕 ②各学期、教員と保護者の間で計画の成果と課題を確認し、学びのチェックと保護者の意見の聴取を行っていく。	①学期末ごとに、学びのチェックを行うことで、個別の指導計画のチェックは行われており、必要に応じて改善されていっている。 ②アンケートの結果（保護者の肯定的意見92%）から、教員と保護者間で面談等を通して、子どもの課題や教員の取り組みに関する共通理解はある程度図られてきているものと考えられる。また、学びのチェックを記載することにより、保護者意見も把握した上での教育活動につながっている。今後とも、子どもの実態と照らし合わせながら、授業にフィードバックしていく必要があると考えている。	B	・個別の指導計画を教員が作成して指導するのみに用いるのではなく、保護者との連携・共有を意識している点が評価できる。改善すべき点は、「教員と保護者の間で計画の成果と課題を確認し、学びのチェックと保護者の意見の聴取」の具体的手立てが分からない点である。面談の際に使用している、成績評価の際に一緒に提示しているなど、保護者との連携の際に個別の指導計画を随時表示できるようにしていくといいのではないか。必要に応じて本人にも開示するなど、子どもや保護者を巻き込んだ個別の指導計画の作成・活用に展開していただきたい。 ・ＲＰＤＣＡにより年間指導計画を樹立されている取り組みは評価できる。また、保護者と教員が面談を行い理解し合っていることが読み取れる。 ・保護者としては、学年対応は難しい子どもについて、その子なりにどこまで理解しているのか、目安として何歳レベルなのか、社会人としてどのレベルまで力がつくのか客観的に知りたい。	B	○児童生徒・保護者・学校、三者の思いを十分に反映する。 ○個別の指導計画を提示しての個別面談を行う。

項　目	昨年度の課題	本年度の目標	目標達成のための手だて	自　己　評　価		学校関係者評価		今後の課題
教職員の資質・指導力の向上	・専門性向上プログラムに加え、聴覚障害教育についての理解を深め、授業力の向上を図るための「授業のスキルアップ研修会」を本年度に引き続き、外部講師を迎え行っていく。また、校内手話検定を引き続き実施し、教員のコミュニケーションのスキルアップを図っていく。 ・校内講師による研修を実施して行くことで、人材育成（指導者育成）を継続していく。	聴覚障害教育についての専門性及び手話等のコミュニケーションスキルの専門性の向上を図る。	①専門性向上研修も4年目を迎えるにあたり、専門性向上研修プログラム（アドバンスステージ）に沿った研修を実施していくと共に、人材育成を行う。 ②校内手話検定等を受検し、手話力の維持・向上を図る。 ③特別支援学校教諭免許状（聴覚障害教育）の所有者の増を図るために、夏季休業中の認定講習の受講を推奨する。 ④公開授業、指定研究授業後の研究協議の充実を図る。	①聴覚学習8回以上、手話学習10回を順次実施した。参加率はほぼ100%。また、着任4年目以上の教員が、それぞれの学習会の講師を務めるなど、人材育成にも取り組めた。 ②全国手話検定試験受検者以外の教員が、校内手話検定を受検（昨年度より1級上のクラスを受検）し、全員それぞれの級に合格した。教員の手話力向上に努めることができた。 ③今年度は17名の教員が認定講習を受講し、特別支援学校教員免許状取得のための単位を取得した。 ④全教員が公開授業を実施し、授業評価を受けた。また、各学部代表者による指定研究授業を実施し、全校での研究協議を行い、指導力の向上に取り組んだ。	A	・障害特性を理解する取り組みとしての聴覚学習、手話学習、学校内外の検定試験受検（独自の校内手話検定は、新聞にも取り上げられ、よいＰＲとなった）、聴覚障害教育の免許状の習得のための認定講習の受講、全教員が公開授業等意欲的に取り組んでいる様子がうかがえる点は評価できる。改善すべき点は、昨年比20%増や10%減など近年の傾向との比較が示されていると理解が容易であること。また、授業評価や研究協議の観点が不明であるため、記述や説明方法の改善が期待される。 ・授業は「子どもの学び」がどのように成立していたのかを中心に評価し、子どもの興味関心をひきつけるための授業改善につなげていただきたい。	B	○教員の聴覚障害教育の専門性と教科指導力のさらなる向上を図っていく必要がある。
キャリア教育の推進と進路指導の充実	・本年度の反省点を踏まえ、系統的なキャリア教育を進めたいく中で、卒業生の話を聞くなど、小・中学部段階から勤労観、職業観を育てていく。 ・保護者学習会を引き続き開催していき、保護者への情報提供を積極的に進め、キャリア教育（進路指導）への満足度の向上を図っていく。	系統的なキャリア教育を推進し、児童生徒の勤労観・職業観を育てる。	①小・中・高と系統的キャリア教育を推進していくために、先輩（卒業生）の話を聞いたり、就業体験活動の報告発表会などの取り組みを展開し、勤労観・職業観を育てていく。 ②家庭及び労働関係機関との連携強化（学校・家庭・社会をつなげる取り組み）のために、保護者学習会を実施する。 ③キャリア教育（校内実施）に関する情報の提供を積極的に行う。	①キャリア教育推進プランを計画し、各学部で実施。先輩の話（7月）を聞く取り組みや生徒による就業体験学習の報告会では、働くということ、働くために必要なことについて学ぶことができた。一方で、キャリア教育学習プログラムが未完成であることが課題である。 ②教職員及び保護者を対象とした進路学習会（講師：障害者就労支援チーム等）を開催し、障害者の就労や法律関係の学習を深めることができた。 ③「進路通信」を3回発行し、情報提供に努めた。	B	・自立に向けて一貫した指導が行えるのが特別支援学校の利点であり、「小・中・高と系統的キャリア教育」を提起し、着手したことは評価できる。改善すべき点は、子どもにとってとても具体的だと思われる「先輩（卒業生）の話を聞く]という機会が設定できたのかの評価が不明であること。卒業生でなくても実際に働いている社会人から話を聞くことも勤労観・職業観を意識することになると考える。本シートの表記については「キャリア教育（校内実施）」に関しても短い説明があると内容が理解できる。 ・学力の向上とキャリア教育は、保護者にとって切り離せない課題である。先輩の話を聞いたり、インターンシップを行い職業観を得ることなど大切な取り組みである。	B	○キャリア教育学習プログラムを作成することにより本校のキャリア教育の方向性を明確にする。 ○キャリア教育の支援の具体化を図る必要がある。
開かれた学校づくり	・開かれた学校の３つの観点（①学校資源の地域開放、②学校と地域との交わりの機会、③学校側からの積極的な支援）を意識した地域との関わりを行っていく必要がある。例えば、①遊具、遊び場開放、②地域への買い物学習、近隣保育園との交流、創立記念行事の活用、③手話奉仕員養成講座への講師派遣などを考えていく必要がある。	評価委員の意見、評価アンケートの客観性をもとにした学校づくりを行う。	①学校の地域開放を積極的に実施する（放課後、長期休業中の中庭の開放及び体育館の社会体育への開放）。 ②地域との関わりを意識した校外学習の設定や近隣の保育園との交流を積極的に行う。 ③生徒会が主体となり、地域への貢献活動（清掃活動等）を実施する。また、手話奉仕員養成講座への講師派遣により、地域貢献に寄与する。 ○情報発信・学校のＰＲ（ＨＰの活用）を行っていく。	①学校資源の開放として、地域の子どもたち（放課後等）や社会人（高知市との連携）に学校施設を開放してきた。 ②学校と地域との交わりの機会として、商店街（魚屋、うどん屋、郵便局など）への校外学習、近隣保育園との交流（大根掘り、いも掘り、凧揚げ等）を積極的に行ってきた。 ③生徒会美化委員が、地域貢献として清掃活動を2回実施（12月末現在）してきた。また、手話奉仕員養成講座への講師は、5回の派遣を行った。 ○地域貢献や校内手話検定等をホームページ上にトピックスとして掲載し、学校ＰＲに努めた。	B	・学校資源の地域への開放や学校と地域との交わりの機会の設定、生徒会美化委員の清掃活動など、主体的にかかわっていく場面をつくっていることが評価できる。改善すべき点は、教員と子ども双方が地域の人たちに「受け入れてもらう」ような受動的な交流を想定するのではなく、自ら積極的・主体的に「かかわっていく」活動を期待されていることを今後も常に意識してほしいと考える点である。 ・地域で生活していくためには、地域の方に理解していただくことが重要である。	A	○積極的に地域に関わる活動が必要である。

４段階評定（Ａ 目標を充分に達成 Ｂ ほぼ目標を達成 Ｃ やや不十分 Ｄ 改善を要する）